

全国レクリエーション大会にみる高度経済成長期の レクリエーション活動の実態とその背景

加 藤 秀 治

Shuji Kato. The Actual Conditions and Background of Recreational Activities during the Period of Rapid Economic Growth as Seen in the National Recreation Conferences. *Studies in International Relations*. Vol.42, Consolidated Edition. February 2022. pp.71-80.

The purpose of this study is to clarify the changes in recreational activities during the period of high economic growth by analyzing the content of activities of the National Recreation Conferences, including laws related to recreation, focusing on changes in recreation before and after the Tokyo Olympics in 1964.

Characteristics of the early period conferences included the introduction of local performing arts and successive folk dance performances with themes such as labor issues.

Characteristics of the latter period conferences included an increased number of outdoor activities such as cycling and sports events compared to the previous year, based on the theme of the application of recreation in various fields.

This was due to the influence of the Sports Promotion Law enacted in 1961 and the growing public interest in sports due to the Tokyo Olympics.

Recreational activities in the early period were organized in preparation for the introduction of sports, in response to government promotion and popularization over the period from the Social Education Act to the Sports Promotion Law. In the latter period, this changed to recreational activities with sports as the focus due to the Olympics movement.

1. はじめに

レクリエーションとは、余暇時間に娯楽として行われる自発的な活動のことであり、保育、教育、介護など様々な場面で取り入れられている。レクリエーションの中で行われる活動はレクリエーション活動として扱われ、その内容は缶蹴り、鬼ごっこなどの遊びからバレーボール、サッカーなどのスポーツに至るように多岐にわたっている。

レクリエーションを国家が推進し、国民に広く普及するきっかけとなった出来事は、1929年のニューヨークのウォール街に端を発した世界恐慌である。この大恐慌による不況と不安に対抗する対策として、余暇を管理する国民運動としての「レクリエーション運動」が実施された¹⁾。

日本におけるレクリエーションは、1938年の日本厚生協会の結成を始まりとし²⁾、第二次世界大

戦時には国民の体位向上を目的として「厚生運動」という名称で、厚生体操等が行われた³⁾。その後、連合国軍総司令部（GHQ）の占領政策の一環として、疲弊した日本人の活力を蘇らせるために、フォークダンス等を中心とした「レクリエーション運動」が行われた⁴⁾。「レクリエーション運動」がアメリカで誕生した時から今日に至るまで、レクリエーションは各時代の政策や社会情勢に影響を受けながら、活動内容や趣旨を変化させてきた。

第二次世界大戦後の日本におけるレクリエーションの普及を担ってきた団体は、日本レクリエーション協会である。そして日本レクリエーション協会の中心的な活動として全国レクリエーション大会の開催が挙げられる。その理由は、2つある。1つ目は、日本レクリエーション協会の前身である日本レクリエーション協議会の設立が1947年に開催された第1回全国レクリエーション大会にて決定

されたことである⁵⁾。そして、2つ目は協会創設期から2019年の第73回大会に至るまで継続的に開催されていることである⁶⁾。

また、全国レクリエーション大会では、各種レク関連団体および関係者らが参加し、当時行われていたレクリエーション活動を大会の実施種目として発表・紹介していた。また、労働問題や女性のレクリエーション活動への参加など当時のレクリエーション活動が抱えていた問題を大会テーマや分科会の議題として取り上げて討議し、大会以降のレクリエーション活動の方向性を大会決議として定め、政府と地方公共団体に要請していた。

これらのことからその当時に全国レクリエーション大会において設定されていたテーマや紹介された実施種目は、その時代のレクリエーション活動の内容を表すものといえる。

この全国レクリエーション大会に関する資料として、全国レクリエーション大会報告書がある。この報告書は、各大会終了後に開催地の行政機関やレクリエーション協会の関係者によって組織された大会実行委員会より発行される。この資料には各分科会における議事録や実施種目の紹介の写真などが詳細に記されており、当時の大会の様子を明らかにする上で貴重な資料である。ただし、各大会報告書は開催地側の視点によりまとめられた資料であるため、全国レクリエーション大会に関する協会側の視点をまとめた資料を同時に分析する必要がある。この資料が日本レクリエーション協会発行の記念誌である日本レクリエーション協会五十年史である。この資料は日本レクリエーション協会創設以前の日本厚生協会の活動から1997年までの日本レクリエーション協会の活動の歴史をまとめた資料である。この資料からも全国レクリエーション大会を見ていくことで全国レクリエーション大会に対する協会側の視点が補完できるといえる。

また、前述のようにレクリエーションはその時代の政策や社会情勢に影響を受けながら活動内容や趣旨を変化させてきたため、対象時期やその前段階におけるレクリエーションに関する法律や社会情勢もみていくことでレクリエーション活動の変化の要因となる社会的な背景が明らかになると

考える。

次に本研究の対象時期となる高度経済成長期は、一般的に神武景気が始まったとされる1955年から1973年までとされており⁷⁾、日本の経済が大きく発展した時期である。この時期の日本のスポーツ環境を大きく変えるきっかけとなったのが1964年に開催された東京オリンピックである。日本オリンピック委員会は、日本のスポーツはそれまで学校の部活や体育会を中心に進んできたが、東京オリンピックが転機となって社会体育が発展したことを挙げている⁸⁾。このように高度経済成長期は、日本がオリンピックという世界的規模のイベントを開催したことに加えて、経済の面で大きな変化を遂げた時期であったといえる。そのため、社会情勢の影響を受けて変化してきたレクリエーション活動の内容は現在と異なることが推察される。

これまでのレクリエーション活動に関する歴史研究は、第二次世界大戦時に開催された日本厚生大会の活動内容に着目した都築ら（2011）の研究や⁹⁾、占領下のレクリエーション活動と教育改革の関係に着目した加藤ら（2012）の研究などが挙げられる¹⁰⁾。しかし、その後の日本社会が経済面で大きく変化した時期の一つとして高度経済成長期があるにも関わらず、その時期のレクリエーション活動を対象とした研究は少ない。

そこで本研究は、1964年の東京オリンピック開催前後におけるレクリエーション活動の変化に着目し、全国レクリエーション大会及びレクリエーションに関する法律などを分析することにより、高度経済成長期のレクリエーション活動の変容を明らかにすることを目的とした。

2. 高度経済成長前期の全国レクリエーション大会

本研究では1964年東京オリンピックまでの10年間（1955年～1964年）を高度経済成長前期（以下、前期とする）、東京オリンピック翌年から高度経済成長の終了までの9年間（1965年～1973年）を高度経済成長後期（以下、後期とする）と定めた。

表1 前期の大会概要

	メインテーマ	開催県	実施種目
第9回 (1955年)	農漁村におけるレクリエーション問題について	宮崎	郷土芸能大会、フォークダンス、民謡の夕、音楽の夕、展覧会
第10回 (1956年)	職場レクリエーションの諸問題について	大阪	軽スポーツ大会（レク・ソフト、リングテニス、ゲートボール、コードボール、テニザボール、ラウンドテニス、エスキーテニス、ショートコート・ハンドボール、シャワボール、スティックボーリング、ロケットボール、ボックスホッケー、ホースシューズ、ゴールハイ）、日本民謡とフォークダンスを楽しむ夕、全国郷土芸能大会
第11回 (1957年)	市町村体育指導委員とレクリエーションの関係 社会的緊張とレクリエーション	広島	日本民謡とフォークダンスを楽しむ会、レクリエーションの夕（ブラスバンド、合唱、お国自慢紹介、オーケストラ）、全国郷土芸能の発表と紹介
第12回 (1958年)	レクリエーションが人間形成に如何に貢献するか	愛知	フォークダンスの夕、日本民謡の夕、展示会（写真、手芸品、工芸品）
第13回 (1959年)	レクリエーション振興のための組織の強化	神奈川	軽スポーツ（バスボールリレー、ボールボンリレー、ヒットエンドラン、ホットボール、人柱バスケットボール、水まき競走、水汲み、大島あんこ、デコボールリレー、馬とびリレー、手のひら叩き、ハドル・レディー・ゴー、もの貰い競走、たいかたこか、シャワーボール、ピン倒しドッチボール、上と下）、体操（美容体操、バートナー体操）、フォークダンス、日本民謡（磯節浜おどり、大漁節、秩父音頭、草津節、東京音頭、粘土節、宇都宮音頭、野毛の山、ダンチョネ節、箱根の山、鎌倉）、歌唱（静けき森、草原に、楽しい歌声）、パンブーダンス、イスラエル民謡
第14回 (1960年)	生産活動とレクリエーション	北海道	実技指導会（簡易バレーボール、フォークソング、洋弓、ウォールテニス、ボーリング）、郷土民芸（手踊り）、民謡、民謡、フォークダンス交歓会
第15回 (1961年)	勤労とレクリエーション 観光とレクリエーション 郷土文化とレクリエーション	新潟	歓迎の夕（越後獅子、新発田甚句、新津松坂、砂山、お六甚句、新潟おけさ）、交歓の夕（お江戸二本松、東京音頭、秩父音頭、大宮おどり、十日町小唄、新潟甚句、コロブチカ、オクラホマミキサー、砂山）、レクリエーション（器楽合唱、コーラス、民謡）、実技指導（うたとゲーム、テント張競走、湯わかし競走、三俣競走、救急ゲーム、）、全国ゲートボール大会、クラブ活動見学及び参加（卓球、排球、軟式野球、庭球、野球、蹴球、ゴルフ、茶道、音楽、写真）、郷土芸能披露（鬼太鼓、相川甚句、相川音頭、佐渡おけさ、獅子舞、棒踊、四ツ新の舞、豊栄小唄）、キャンプファイヤー
第16回 (1962年)	現代における余暇の分析と利用について	鳥取	フォークダンス、サイクリング、キャンプファイヤー
第17回 (1963年)	現代社会における自由時間とその利用 （特に青少年に重点を置いて）	福井	郷土芸能紹介（あゝ北の庄、三国節、馬鹿ばやし、九頭太鼓）、県外芸能（ジョンガラ節、あずみおどり）、レクリエーション教室（フォークダンス、民謡、軽スポーツ・室内ゲーム、頭の体操、水泳、美容職場体操、長生・厚生体操、奇術、創造劇、カメラ）、協賛団体行事（サイクリング、福井祭、フォークダンス）
第18回 (1964年)	明日の生活とレクリエーション	兵庫	フォークダンス、神戸市民毎日登山見学、宝塚歌劇観劇、歓迎の夕（コーラス、鼓笛演奏、奇術、郷土芸能）

（出所）日本レクリエーション協会「レクリエーション運動の五十年-日本レクリエーション協会五十年史」及び第9回から第18回大会報告書より著者作成

2.1 各大会の特徴

前期の各大会メインテーマを見ていくと、「職場レクリエーションの諸問題」（第10回）、「生産活動とレクリエーション」（第14回）、「勤労とレクリエーション」（第15回）のように労働問題に関するメインテーマを設定した大会は10大会中4大会であった。そのため、この時期の中心的な課題は労働問題であったことが示唆される。また、第16回大会、第17回大会では、労働時間の対概念である余暇時間を取り上げ、その余暇時間を有効に使うための方策を考えるという、より具体的なテーマとなっている。

特に第17回大会では、青少年を対象として商業娯楽施設でのレクリエーション活動と、当時では健全な娯楽とされていた野外活動などの消費を伴わないレクリエーション活動のバランスを協議した¹¹⁾。

これらのことから、前期では労働問題や余暇時間に対してのレクリエーションの在り方を問うテーマが設定されていたといえる（表1）。

前期の各大会における分科会で議論されていた内容は多岐にわたるが、この時期の特徴として女性に焦点を当てた議題は10大会中5大会で設定されていた。内容は以下の通りである。

- 「農村婦人のレクリエーション活動について」¹²⁾（第9回）
- 「婦人とRについて」¹³⁾（第11回）
- 「婦人とレクリエーション」¹⁴⁾（第12回）
- 「婦人のレクリエーション」¹⁵⁾（第15回）
- 「婦人のレクリエーション活動を生活化するためにはどのようにすればよいか」¹⁶⁾（第17回）

このように前期では、上記の分科会で討議されているように、女性の余暇時間の活用、とりわけレクリエーション活動への参加が社会課題となっていたことが分かる。

これらの分科会内の発言から当時の状況を見ていくと、1955年に開催された第9回大会報告書において、婦人の自由時間については「自由時間は普通2時間であり、その利用は決まっていない者が多い。」¹⁷⁾という発言や、「特に休みが男子の半分

であり、家事労働に多くの時間を要することから、男性の理解、一家の話し合いが重要な問題である。」¹⁸⁾という発言が記されている。また、同じ報告書の中で記されている1955年当時の1日のスケジュールは表2の通りである。

表2 1955年の1日のスケジュール

対象	項目	起床時刻	就寝	作業時間		計	自由時間
				室内	室外		
	主人	5時45分	10時10分	1時間50分	7時間30分	9時間20分	3時間20分
	主婦	5時10分	10時15分	4時間20分	4時間55分	9時間15分	2時間50分

(出所) 野村憲一郎編「第9回全国レクリエーション大会報告書」22頁より引用

また、1958年に開催された第12回大会報告書では「婦人が月に3回お出かけになるのは、どうも家庭の方で何か不満がおできになりはしないか」¹⁹⁾という発言の記述があることから、この頃には女性が外出をするだけで家庭内不満が起こるという考えが根強く残っていたことが示唆される。

次に1961年に開催された第15回大会報告書においては「家庭の主婦の余暇は漸次増しつつありますが、その使い途をみると①テレビ②稽古事③宗教となり、体育は5%しかなくて、余暇のほとんどはごろ寝となっている」²⁰⁾との記述がある。

これらのことから、当時の女性は家事の負担や当時の求められる女性像などから、男性と比較し余暇時間が少なく、外出しづらい状況にあったことがわかる。また、前期後半には家電製品の発展や普及に伴い、それまでの時期に比べて家事の負担が軽減したが、それで得られた余暇時間の活用はテレビや睡眠に当てており、気分転換のための遊びやスポーツ等のレクリエーション活動が実施できていないことがわかる。

2.2 各大会の実施種目

前期における各大会の実施種目は、フォークダンスが全大会で実施されたことが特徴的であった。フォークダンスは、全国レクリエーション大会第1回大会から毎回実施され、日本レクリエーション協会が中心種目として扱っていることが分かる。

なお、戦後占領下で実施されていたドッグレースのような日本ではなじみのない種目は実施されなくなっていることから、前期の実施種目にはアメリカの影響が薄れていると言える(表3)。

前期では、舞踊や鬼太鼓、獅子舞などの郷土芸能の紹介が多く実施されている。郷土芸能の紹介は前期の大会においてフォークダンスに次ぐ実施回数があることと(表3)、第10回大会における郷土芸能の発表紹介の責任者である栗本義彦氏が「明るく壮重なふん囲気(原文ママ)の内に終わった開会式に引き続いて、大会恒例の全国郷土芸能の発表紹介が6時30分かきりに開幕された」²¹⁾と記していることから前期の中心種目の1つとして取り扱われていたことが推察される。

3. 高度経済成長前期の社会情勢がレクリエーション活動に与えた影響

「レクリエーション」が法律の中で最初に言及されたのは1949年の社会教育法である。

この法律においてレクリエーション活動に関連する条文は表4の通りである²²⁾。

表3 前期の大会における実施種目の実施回数

実施回数	実施種目
10	フォークダンス
8	郷土芸能・郷土民芸
7	民謡
4	合唱・歌唱・コーラス
3	オーケストラ・器楽合唱・鼓笛演奏
2	展覧会・展示会、ゲートボール、シャワーボール、美容体操・美容職場体操、民謡、キャンプファイヤー、サイクリング、奇術 (8種目)
1	スティックボーリング、ロケットボール、ボックスホッケー、ホースシューズ、ゴールハイ、プラスバンド、お国自慢紹介、バスボールリレー、ボールボンリレー、ヒットエンドラン、ホットボール、人柱バスケットボール、水まき競争、水汲み、大島あんこ、デコボールリレー、馬とびリレー、手のひら叩き、ハドル・レディーゴー、もの貰い競争、たいかたこか、ビン倒しドッチボール、上と下、パートナー体操、パンブーダンス、イスラエル民謡、簡易バレーボール、フォークソング、洋弓、ウォールテニス、ボーリング、うたとゲーム、テント張り競争、湯沸かし競争、三俵競争、救急ゲーム、卓球、排球、軟式野球、庭球、野球、蹴球、ゴルフ、茶道、音楽、写真、軽スポーツ・室内ゲーム、頭の体操、水泳、長生・厚生体操、創造劇、カメラ、神戸市民毎日登山見学、宝塚歌劇演劇、音楽、レク・ソフト、リングテニス、コードボール、ディザードボール、ラウンドテニス、エスキーツ、ショートコート・ハンドボール (62種目)

(出所) 第9回から第18回大会報告書より著者作成

表4 社会教育法におけるレクリエーション活動に関する記述

（社会教育の定義） 第二条	この法律において「社会教育」とは、学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）又は就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成十八年法律第七十七号）に基づき、学校の教育課程として行われる教育活動を除き、主として青少年及び成人に対して行われる組織的な教育活動（体育及びレクリエーションの活動を含む。）をいう。
（市町村の教育委員会の事務） 第五条	市（特別区を含む。以下同じ。）町村の教育委員会は、社会教育に関し、当該地方の必要に応じ、予算の範囲内において、次の事務を行う。 十七 視聴覚教育、体育及びレクリエーションに必要な設備、器材及び資料の提供に関すること。

（出所）衆議院「社会教育法」より著者作成

これらの記述が基となり、日本レクリエーション協会は、社会教育法によってレクリエーション活動が法律の拠り所をえたこと、法律上で国や地方公共団体の責任事務としてのレクリエーション活動が規定されたことを変化として挙げている²³⁾。

次に1950年に制定された国家公務員法においてレクリエーション活動に関する記述として第73条の中にレクリエーションが含まれている²⁴⁾（表5）。

表5 国家公務員法におけるレクリエーション活動に関する記述

（能率増進計画） 第七十三条	内閣総理大臣及び関係庁の長は、職員の勤務能率の発揮及び増進のために、次に掲げる事項について計画を樹立し、その実施に努めなければならない。 二 職員のレクリエーションに関する事項
-------------------	---

（出所）人事院「国家公務員法」より著者作成

この法律については、「わが国において職場の体育・スポーツ活動が、法的根拠でもって最初に具体的に奨励され位置づけられた」²⁵⁾とされており、この法律の影響についても「一つのモデルとして民間企業産業の労務管理政策にも大きな影響を与えてきた」²⁵⁾ことが報告されている。

このように高度経済成長を迎える以前から、政府はレクリエーションの社会的価値を認め、法的根拠に基づいて労働環境の整備に取り組んでいたことがわかる。しかしながら、前期においても労働時間に比べ余暇時間は充実したとは言えず、多くの課題を内包していた。特に、社会において労働問題への関心が高まり、この対策として国や地方公共団体でレクリエーションを普及することが政府から望まれた。こういった社会的な要請があったことから、2章に記載した通り、前期の全国レクリエーション大会において労働問題を取り扱うテーマが多かったことに繋がったと考えられる。

また、前期後半に制定された「スポーツ振興法」による職場スポーツや野外活動の普及が、結果と

してレクリエーションの普及にもつながったと考えられる。「スポーツ振興法」は1961年に制定された、日本のスポーツ振興の基本となる法律である。この法律においてレクリエーション活動の普及につながる内容が書かれた条文は以下の通りである²⁶⁾（表6）。

表6 スポーツ振興法におけるスポーツや野外活動の普及に関する記述

（職場スポーツの奨励） 第九条	国及び地方公共団体は、勤労者が勤労の余暇を利用して積極的にスポーツをすることができるようにするため、職場スポーツの奨励に必要な措置を講ずるよう努めなければならない。
（野外活動の普及奨励） 第十条	国及び地方公共団体は、心身の健全な発達のために行なわれる徒歩旅行、自転車旅行、キャンプ活動その他の野外活動を普及奨励するため、コースの設定、キャンプ場の開設その他の必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

（出所）衆議院「スポーツ振興法」より著者作成

スポーツ振興法制定の目的としては、スポーツを用いて国威発揚を図ろうとしていたこと、国民の生活を仕事中心の生活から、余暇時間等にスポーツなどをするような豊かな生活へ変化させようとしたことが報告されている²⁷⁾。これらのスポーツ振興法の目的と内容に合致した活動が、まさにスポーツを含めたレクリエーション活動であった。そのため、スポーツ振興法はスポーツを中心としたレクリエーション活動を普及する上での強力な法的根拠となった。日本レクリエーション協会五十年史に「協会が推進するレクリエーション運動に最も影響力があった法律は1961（昭和36）年に公布された『スポーツ振興法』であった。」²⁸⁾と記されていることから、その影響の大きさがうかがえる。

また、1959年に東京オリンピックの開催が決定しており、開催に際して日本全体でスポーツを普及させる気運となったこともスポーツ振興法制定の要因として挙げられ、東京オリンピックを軸にスポーツが文化として人々に広められたことが推察できる。

このように、社会教育法から始まり、スポーツ振興法へと続く関連法の制定によるレクリエーションへの関心の高まりが、前期のレクリエーション活動の背景にあったと言える。

4. 高度経済成長後期の全国レクリエーション大会

4.1 各大会の特徴

後期の各大会のメインテーマを見ていくと、「自然とレクリエーション」(第21回)、「レクリエーションと体力づくり」(第22回)、「生活環境とレクリエーション」(第25回)に表されるように様々な分野へのレクリエーションの活用を考えるテーマを設定した大会が多く見られた(表7)。労働問題を主に取り上げていた前期の大会と比較し、より大局的な視点でレクリエーションを考察するように変化したといえる。

なお、この時期は、1964年にスタートした「レクリエーション研究懇談会」を基に1965年に「日本レクリエーション研究会」が組織され、1971年に「日本レクリエーション学会」が設立されるなど、レクリエーションに関係する学術団体が発展した時期でもある。

次に後期の各大会における分科会で議論されていた討議内容を見ていくと、前期で多く議論された女性のレクリエーション活動への参加を促す方策についての議題は、第19回大会の「婦人のレ

ジャー」²⁹⁾と第26回大会の「効果的なレク指導の諸問題―婦人の指導」³⁰⁾の2回と減少している。

この背景には、1964年東京オリンピックで女子バレーボール代表チームが金メダルを獲得したことを契機に、小・中学校等のPTAや地域の婦人などをベースとして、主婦によるバレーボール活動が盛んに行われるようになり³¹⁾、女性のレクリエーション活動への参加が促進されたことから、女性のレクリエーション活動への参加を促す必要性が薄れてきたことがあると推察される。

4.2 実施種目

後期の大会における実施種目においても、フォークダンスを実施した記録が報告書に無い第24回大会を除いてフォークダンスが継続的に実施されていることがわかる(表7)。

前期に開催された第18回大会までは郷土芸能を積極的に紹介していたが、後期では郷土芸能を紹介する大会は減少し、代わりにサイクリングとホステリングが9大会中8大会で実施されていることから、これらの種目がそれまでのフォークダンスと同様に中心種目として扱われていたことがわかる。

表7 後期の大会概要

	メインテーマ	開催県	実施種目
第19回 (1965年)	現代社会におけるレジャー対策と科学的研究	山形	レクリエーション教室(サイクリング、フォークダンス、ホステリング、民謡、奇術、人形劇、手工芸、健康体操、歌、スタンプ、腹話術、カメラ、ゲーム[軽体操と歌、サッカー、バスケットボール、バレーボール、シンキングゲーム、指遊び、当てもの、足相撲、腰相撲、投げ縄、輪投げ、瓶回し、ボーリング])
第20回 (1966年)	次の20年の躍進をめざすレクリエーション活動推進のための組織づくり	長崎	スポーツ活動(簡易バレーボール、バンボン、クロッケー、バスケットボール、ピンボン)、九州民謡、フォークダンス、サイクリングラリー、ユースラリー、歌唱指導
第21回 (1967年)	自然とレクリエーション	滋賀	水上スキー大会、花火・盆踊り大会、郷土資料展、ハイキング、ハンドクラフト、水中ゲームと楽しい歌、フォークダンス、ピクニック、ユースホステルラリー、サイクリングラリー
第22回 (1968年)	レクリエーションと体力づくり	千葉	フォークダンス、婦人バレーボール、簡易バレーボール、バスケットピンボン、クロッケー、ホステリング、バンボン、サイクリング、シャッフルボード、ファンボール
第23回 (1969年)	変貌する社会とレクリエーション	岡山	フォークダンス、ハンドクラフト、簡易スポーツ(クロッケー、ピンボン、バスケットピンボン、バドミントン、バレーボール)、婦人バレーボール大会、ホステリング、ハイキング大会、サイクリング
第24回 (1970年)	人間にとってレジャーとは何か	山梨	大キャンプファイヤー、歌と踊りの夕、お中道めぐり
第25回 (1971年)	生活環境とレクリエーション	北九州市	ゴルフ、オリエンテーリング、フォークダンスと民謡の集い、陶芸、アマチュア無線、華道、ボウリング、サイクリング
第26回 (1972年)	レクリエーションで結ぶ国民の広場―より高い福祉団体社会の建設をめざして―	東京都	フォークダンス、簡易スポーツ大会(バスケットピンボン、ファミリーテニス、リングテニス)、オリエンテーリング大会、サイクリング大会、皇居周辺の史跡めぐりホステリング、氷上スケートフォークダンスカーニバル
第27回 (1973年)	豊かな生活をつくるコミュニティ・レクリエーション―なかまと健康といきがいと―	茨城	ホステリング、フォークダンスと民謡のつどい、簡易スポーツ大会(バンボン、バスケットピンボン、リングテニス、インディアカ)、吟行、野だて、オリエンテーリング、サイクリング、陶芸、詩吟

(出所) 第19回から第27回大会報告書より著者作成

表8 後期の大会における実施種目の実施回数

実施回数	実施種目
8	サイクリング・サイクリングラリー、フォークダンス、ホステリング(ユースラリー・ユースホステルラリー)
4	バスケットピンポン バレーボール・婦人バレーボール・簡易バレーボール
3	オリエンテーリング、民謡、パンボン、クロッカー
2	手工芸・ハンドクラフト、バスケットボール、ボーリング、歌・歌唱指導、ピンボン、 ハイキング、陶芸、リングテニス (8種目)
1	奇術、人形劇、健康体操、スタンプ、腹話術、カメラ、軽体操と歌、サッカー、シンキングゲーム、指遊び、足相撲、腰相撲、投げ縄、輪投げ、瓶回し、シャッフルボード、水上スキー大会、花火、盆踊り大会、郷土資料展、ハンドクラフト、水中ゲームと楽しい歌、ピクニック、ファンボール、バドミントン、大キャンプファイヤー、歌と踊りの夕、お中道めぐり、ゴルフ、民謡、アマチュア無線、華道、ファミリーテニス、氷上スケートフォークダンスカーニバル、インディアカ、吟行、野だて、鮮吟 (38種目)

（出所）第19回から第27回大会報告書より著者作成

この要因としては、スポーツ振興法の中で自転車旅行や野外体験が普及奨励されていることから、行政としてこれらの活動を奨励していたことが挙げられる。

また、前期の大会では、軽スポーツとしてショートコート・ハンドボールや人柱バスケットボールのように既存のルールを変更した形のスポーツ種目が実施されていたが、後期ではバレーボールやサッカー、ボウリング、ゴルフなどのスポーツ種目を全国レクリエーション大会の中で実施している回数が多くなっていることが特徴である。

この変化には1964年に開催された東京オリンピックや当時沸き起こったゴルフブーム³²⁾、ボウリングブームが契機となり³³⁾、中心的な実施種目がスポーツ・レクリエーションへ変化したと考えられる。さらに、前期では実施されていなかったバレーボールの試合が9大会中4大会で行われたことから、当時のバレーボール人気がレクリエーション活動に影響をもたらしたと示唆される。そして後期の大会では、実施回数が1回の種目が前期に比べて62種目から38種目とほぼ半減していることから、各大会の種目数を減らし、1種目あたりの普及や紹介に力を入れた運営がなされるようになってきたことが分かる（表8）。

5. 高度経済成長後期の社会情勢がレクリエーション活動に与えた影響

後期のレクリエーション活動に与えた社会情勢の変化として東京オリンピック開催後に起こったスポーツブームが挙げられる。特にオリンピックの影響が大きかったのはバレーボールである。女

子バレーボール代表チームが金メダルを獲得したことがきっかけとなり、バレーボールブームが起きた⁸⁾。このバレーボールブームの中心は女性たちによるママさんバレーボールで、1970年には第1回全国ママさんバレーボール大会が開催されるほど普及した³⁴⁾。バレーボールが普及した理由として、身体的接触がなく安全であることや、運動量や体格を考慮して自分にあったポジションが選択できるなどの競技特性と、日本では、学校教育でバレーボールが行われていたため、用具やコートが各地に整備されていたという環境要因があったことが考察されている³⁵⁾。

また、バレーボール以外でこの時期にブームとなった種目にはゴルフとボウリングがある。ゴルフブームが起きた要因としては、高度経済成長期にゴルフ場が多く建設され、ゴルフ場へのアクセシビリティが向上したことと、青木功、尾崎将司、中嶋常幸に代表されるプロ選手の活躍が挙げられる³⁶⁾。一般社団法人日本ゴルフ場経営者協会による調査では、調査が開始された1957年から1973年にかけて、ゴルフ場の数が全国116ヶ所から773ヶ所へと約7倍に増えている。また、延利用者数も182万人から3,365万人と約18倍に増えていることから³⁷⁾、この時期にゴルフ人口が急増したと言える。

ボウリングにおいても、ゴルフと同様に全国各地でボウリング場が多く建設されたことと、当時活躍した中山律子の人気が合わさり、ブームが起きた³⁸⁾。公益社団法人日本ボウリング場協会の調査によると、1969年からピークに達する1972年の4年間で970ヶ所から3,697ヶ所と短期間で大幅な増加を示している³⁹⁾。

この時期のスポーツブームの中心となったバレーボール、ゴルフ、ボウリングには、1.東京オリンピックでの日本チームの活躍や各大会でのプロ選手の活躍、2.体格や体力による優位性が発揮されない競技特性、3.施設増加による実施環境の整備が進んだことといった共通点がある。特に体力による優位性が伴わない競技特性と環境整備はレクリエーションを楽しむために重要な要素である。これらのスポーツの特徴が、気晴らしや疲労を癒して元気をとりもどすというレクリエーションの性質と合わさり、さまざまな現場で多く取り扱われていたといえる。

6. まとめ

本研究の目的は、1964年の東京オリンピック開催前後におけるレクリエーション活動の変化に着目し、全国レクリエーション大会及びレクリエーションに関する法律などを分析することにより、高度経済成長期のレクリエーション活動の変容を明らかにすることであった。

まず、前期の全国レクリエーション大会では、労働問題に関連する内容をメインテーマとして掲げた大会が多く見られた。実施種目では、フォークダンスが継続的に実施されていたこと、郷土芸能の紹介を多く実施していたことが特徴であった。分科会で議論されていた内容では、女性の余暇時間の活用、とりわけレクリエーション活動への参加の少なさに関する議題が多く見られた。さらに前期には社会教育法をはじめとした各種法律に労働問題解決のためにレクリエーションの活用が推進され、地方公共団体へ勤労者の余暇活動としてレクリエーションを導入することが要請された。これらのことから、前期のレクリエーション活動は労働問題解決のための方法として積極的に推進されていたことがわかる。

次に、後期の大会では、様々な分野へのレクリエーションの活用を考える内容をメインテーマとして掲げた大会が多く見られた。実施種目では、サイクリングなどの野外活動やスポーツ種目の実施回数が前期に比べて増加したことなどが特徴と言える。それぞれの実施回数の増加について、野

外活動では、1961年制定のスポーツ振興法における普及奨励の影響があるだろう。スポーツ種目では、1964年東京オリンピック開催によるスポーツへの関心の高まりが契機となった「スポーツブーム」が背景にあったと考えられる。また、各大会の種目数を減らし、1種目あたりの普及や紹介に力を入れた運営に変化した。分科会で議論されていた内容では、前期で多く議論された女性のレクリエーション活動への参加を促す方策についての議題が減少していた。これらのことから、後期のレクリエーション活動は東京オリンピックに向けた政策や法律の制定によってスポーツ施設が充実したことや、国民のスポーツへの関心の高まりによるスポーツ参加機会の向上を受け、レクリエーション活動としてスポーツが多く用いられていたことがわかる。

前期と後期のレクリエーション活動を比較すると、前期のレクリエーション活動は、前期以前の社会教育法等からスポーツ振興法にかけての、国からの普及推進を後ろ盾に後期への拡大基盤を整えたといえる。そして、後期ではオリンピックムーブメントをきっかけとした国民のスポーツへの関心の高まりによって、スポーツを中心としたレクリエーション活動へと変容したといえる。

注

- 1) 財団法人日本レクリエーション協会「レクリエーション運動の五十年—日本レクリエーション協会五十年史—」日本レクリエーション協会、14頁、1998.
- 2) 財団法人日本レクリエーション協会・前掲書「五十年史」16頁.
- 3) 加藤秀治、澤村博「日本厚生大会にみる厚生運動の実態」『レジャー・レクリエーション研究』(71), 33頁, 2013.
- 4) 財団法人日本レクリエーション協会・前掲書「五十年史」22頁.
- 5) 財団法人日本レクリエーション協会・前掲書「五十年史」24頁.
- 6) 公益財団法人日本レクリエーション協会「全国レクリエーション大会」(<https://recreation>).

- or.jp/activities/event/) 最終アクセス日 2021 年 12 月 22 日.
- 7) 平田純一「日本における戦後の経済発展とマクロ経済政策」『立命館経済学』43 卷 (3), 165 頁, 1994.
- 8) 公益財団法人日本オリンピック委員会「東京オリンピックが残したもの 日本リーグの誕生」(https://www.joc.or.jp/past_games/tokyo1964/story02/index3.html) 最終アクセス日 2021 年 12 月 22 日.
- 9) 都筑真, 浅野哲也, 村井友樹, 佐藤亮, 大熊廣明「戦時下における日本の厚生運動－厚生大会 (1938-1940) を中心として－」『筑波大学体育科学系紀要』34 卷, 27-43 頁, 2011.
- 10) 加藤幸真, 澤村博「占領下における教育改革とレクリエーションの関係」『レジャー・レクリエーション研究』(69), 45-55 頁, 2012.
- 11) 金井幸一編「第 17 回全国レクリエーション大会報告書」第 17 回全国レクリエーション大会実行委員会, 39-42 頁, 1963.
- 12) 野村憲一郎編「第 9 回全国レクリエーション大会報告書」第 9 回全国レクリエーション大会宮崎県事務局, 22 頁, 1956.
- 13) 岡田俊彦編「第 11 回全国レクリエーション大会報告書」第 11 回全国レクリエーション大会事務局, 43 頁, 1957.
- 14) 藤野源次編「第 12 回全国レクリエーション大会報告書」第 12 回全国レクリエーション事務局, 48 頁, 1959.
- 15) 第 15 回全国レクリエーション大会新潟市実行委員会編「第 15 回全国レクリエーション大会報告書」第 15 回全国レクリエーション大会新潟市実行委員会, 17 頁, 1962.
- 16) 金井幸一編・前掲書, 42 頁.
- 17) 野村憲一郎編・前掲書, 22 頁.
- 18) 野村憲一郎編・前掲書, 23 頁.
- 19) 藤野源次編・前掲書, 50 頁.
- 20) 第 15 回全国レクリエーション大会新潟市実行委員会編・前掲書, 32 頁.
- 21) 岩野次郎編「第 10 回全国レクリエーション大会報告書」第 10 回全国レクリエーション大会事務局, 21 頁, 1957.
- 22) 衆議院「法律第二百七号 (昭二四・六・一〇) 社会教育法」(https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_housei.nsf/html/houritsu/00519490610207.htm) 最終アクセス日 2021 年 12 月 22 日.
- 23) 財団法人日本レクリエーション協会・前掲書「五十年史」, 30 頁.
- 24) 人事院「昭和二十二年法律第百二十号 国家公務員法」(<https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=322AC0000000120>) 最終アクセス日 2021 年 12 月 22 日.
- 25) 池田勝「IV 職場のスポーツ」浅見俊雄, 宮下充正, 渡辺融編著『現代体育・スポーツ体系第 3 卷 現代社会とスポーツ』講談社, 111 頁, 1984.
- 26) 衆議院「法律第百四十一号 (昭三六・六・一六) スポーツ振興法」(https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_housei.nsf/html/houritsu/03819610616141.htm) 最終アクセス日 2021 年 12 月 22 日.
- 27) 木下茂昭「健康・体力づくりとニュースポーツに関する一考察」『駒沢女子短期大学研究紀要』(26), 10 頁, 1993.
- 28) 財団法人日本レクリエーション協会・前掲書「五十年史」31 頁.
- 29) 米田満編「第 19 回全国レクリエーション大会報告書」山形県教育庁体育課内第 19 回全国レクリエーション大会実行委員会, 47 頁, 1966.
- 30) 第 26 回全国レクリエーション大会実行委員会編「第 26 回全国レクリエーション大会報告書」第 26 回全国レクリエーション大会実行委員会, 26 頁, 1973.
- 31) 高岡治子「家庭婦人スポーツ活動における「主婦性」の再生産：ママさんバレーボールの発展過程と制度特性を中心に」『体育学研究』53 卷 (2), 391-392 頁, 2008.
- 32) みんなのゴルフダイジェスト「日本のゴルフ史「113 年」をタイムトラベル③／第一次ゴルフブーム到来！「輪厚」「龍ヶ崎」「武蔵」「狭山」名コースが続々誕生」(https://www.golfdigest-minna.jp/_ct/16970231) 最終アクセス日 2021 年 12 月 22 日.
- 33) 公益社団法人日本プロボウリング協会「プロ

- ボウリング殿堂 中山律子」(<https://www.jpba.or.jp/information/tournament/HallofFame/NakayamaRitsuko.html>) 最終アクセス日2021年12月22日.
- 34) 一般社団法人全国ママさんバレーボール連盟「全国ママさんバレーボール大会」(<https://www.mamasan-volley.jp/%E5%85%A8%E5%9B%BD%E3%83%9E%E3%83%9E%E3%81%95%E3%82%93%E3%83%90%E3%83%AC%E3%83%BC%E3%83%9C%E3%83%BC%E3%83%AB%E5%A4%A7%E4%BC%9A>) 最終アクセス日2021年12月22日.
- 35) 村松茂「スポーツ考—日本とバレーボール—」『横浜市立大学論叢人文科学系列』65巻(1), 159頁, 2013.
- 36) Golf Hack「日本におけるゴルフの歴史 100年以上愛されるスポーツになるまで」(<https://golf-hack.com/2702/>) 最終アクセス日2021年12月22日.
- 37) 一般社団法人日本ゴルフ場経営者協会「利用税の課税状況からみたゴルフ場数, 延利用者数, 利用税額等の推移」(<https://www.golf-ngk.or.jp/news/2018/riyouzei/30.10riyouzei.pdf>) 最終アクセス日2021年12月22日.
- 38) 公益財団法人笹川スポーツ財団「プロスポーツの力リスマたち第26回ボウリングブームの立役者中山 律子」(https://www.ssf.or.jp/ssf_eyes/history/interview/026.html) 最終アクセス日2021年12月22日.
- 39) 公益社団法人日本ボウリング場協会「広報資料令和3年度全国長寿ボウラー番付」5頁(https://bowling.or.jp/pdf/senior-ranking/2021_kouhou.pdf) 最終アクセス日2021年12月22日.
- 備委員会事務局, 1961.
- 木代彰編「第16回全国レクリエーション大会報告書」第16回全国レクリエーション大会事務局, 1963.
 - 第18回全国レクリエーション大会兵庫県実行委員会編「第18回全国レクリエーション大会報告書」第18回全国レクリエーション大会兵庫県実行委員会, 1964.
 - 千田巖編「第20回全国レクリエーション大会報告書」第20回全国レクリエーション大会長崎県実行委員会, 1967.
 - 山本義男編「第21回全国レクリエーション大会報告書」第21回全国レクリエーション大会滋賀県実行委員会, 1968.
 - 羽山孝二編「第22回全国レクリエーション大会報告書」第22回全国レクリエーション大会千葉県実行委員会, 1969.
 - 第23回全国レクリエーション大会岡山県実行委員会編「第23回全国レクリエーション大会報告書」第23回全国レクリエーション大会岡山県実行委員会, 1970.
 - 第24回全国レクリエーション大会山梨県実行委員会編「第24回全国レクリエーション大会報告書」第24回全国レクリエーション大会山梨県実行委員会, 1971.
 - 北九州市レクリエーション協会編「第25回全国レクリエーション大会報告書」, 北九州市レクリエーション協会, 1971.
 - 第27回全国レクリエーション大会茨城県実行委員会編「第27回全国レクリエーション大会報告書」第27回全国レクリエーション大会茨城県実行委員会, 1974.

参考文献

- 保坂周助編「第13回全国レクリエーション大会報告書」第13回全国レクリエーション大会神奈川県委員会事務局, 1960.
- 尾見鐸次郎編「第14回全国レクリエーション大会報告書」第14回全国レクリエーション大会準